

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 01010010

政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	5 地域医療の確立	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関 係 課	5 保健福祉課	
事業指標	修学資金貸付者数		14 国保病院・老健施設	
事業目標	1人以上/年	ハート／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	修学資金貸付 1人～3人/年	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付
	事業費(千円)	2,880	0	0	960	960
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,880		960	960	960
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 修学資金貸付 1人	(実施内容等) 修学資金貸付 2人	(実施内容等)	(実施内容等)
		【 評 価 ・ 実 績 】	※途中辞退者からの償還金を貸付者へ充てたため、支出が不用となった	※停止 1人(H27年度貸受者)		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	1人	1人	1人	1人
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	0%
	後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	0%	0%	0%	0%
		備考欄				

事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	小野 隆行

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	医師や保健医療技術者の資格取得を目指している者のうち、資格取得後に雄武町職員として勤務することを希望している者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	修学資金貸受者数		
抱える課題やニーズ	都市部と比較し、地方においては医師や保健医療技術者不足が深刻な問題となっており、充足を図る必要がある。		① 修学資金貸受者/修学資金貸受者実績	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武町の医師や保健医療技術者として勤務しようとする者に対し、医学等の修学に必要な資金の貸付をもって優秀な医師又は保健医療技術者を育成するとともに、その充足を図ることを目指している。			目標値	1人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	恒常的に不足している医師や保健医療技術者を採用することが可能となり、雄武町の保健医療体制等の充実を推進する。		実績値	2人	
内容(どのような手段で何を行ったか)	修学資金の貸付	保健師の資格取得を目指している者(2人)に対し、修学資金の貸付を行った。	達成度	200.0%	
			②	目標年度	令和元年度
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町の保健医療体制を充実させる手段として、保健医療技術者の確保は極めて重要な位置を占めており、行政責任において人材確保に努めていく必要がある。
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	令和元年度は2名の貸付があり、2名とも保健師として令和2年度雄武町職員の採用を決定した。しかし、平成27年度からの貸受者1名については、本町への就労意志がなく、貸付を停止した。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	修学資金の貸付は、経済的な負担の軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮している。現在の貸付金額(月額)8万円は妥当であると判断している。
効率的/概ね効率的		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性




公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	将来的に医師や保健医療技術者を目指し、雄武町において働く意欲のある者に対する修学資金の一部貸付であり、貸受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合等には、貸付金の返還を求めているため、公平性は保たれていると判断する。
公平/概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
医師や保健医療技術者を目指している希望者に対して、修学資金の一部貸付を行う本事業は、医師や保健医療技術者の不足を解消することも目的としており、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

 今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持 保健医療体制を充実させるためには、本事業の継続は必要である。また、本町への就労希望者の増加に繋がるよう、貸受者とは緊密に連絡を取り合うなど、受入態勢の充実にも取り組む必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式1

No. 01010015

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	2 職員の活性化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	建設技術職員養成奨学金貸付事業	見直し年度		
事業期間	令和元年度～令和4年度	担 当 年 度	1 総務課	
事業主体	雄武町	担 当 課	10 建設水道課	
事業指標	修学資金貸付者数	関 係 課	11 建設水道課(建築)	
事業目標	1人以上/年	ハート/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町建設技術職員養成奨学金条例	
町民協働		関係個別計画名	有 職員採用計画	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	奨学金貸付 ①入学支度金(入学金と1年次の授業料) 大 学 ～ 80万円以内 短期大学等 ～ 40万円以内 ②修学資金 土木技師 ～ 月額8万円以内 建築技師 ～ 月額10万円以内		奨学金貸付原資	奨学金貸付	奨学金貸付	奨学金貸付
計 画 事 業 費	事業費(千円) 3,000	0	3,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,000		3,000		
実 績 事 業 費	事業費(千円) 3,000	0	3,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,000		3,000		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等) 奨学金貸付原資の積立	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		2人		
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	0%	100%	100%	100%	
	備考欄					

事業名	建設技術職員養成奨学金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	小野 隆行

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	土木技師や建築技師として専門的な知識と技術、資格取得を目指している者のうち、雄武町職員として勤務することを希望している者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説) ① 修学資金貸受者/修学資金貸受者実績 ②	修学資金貸受者数	
抱える課題やニーズ	有技術職の恒常的な人員不足が深刻な問題となっており、充足を図る必要がある。		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武町の土木技師や建築技師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金の貸付をもって優秀な人材を育成するとともに、その充足を図ることを目指している。		目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	恒常的に不足している土木技師や建築技師を採用することが可能となり、雄武町の建設技術職員の体制充実を推進する。		目標値	2人
内容(どのような手段で何を行ったか)	奨学金貸付原資の積み立て	本奨学金の運用を開始するにあたり貸付原資を積み立てた。		
		実績値	0人	
		達成度	0.0%	
		目標年度	令和元年度	
		目標値		
		実績値		
		達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町の建設技術職員の体制を充実させる手段として、土木技師や建築技師の確保は極めて重要な位置を占めており、行政責任において人材確保に努めていく必要がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	令和元年度は、貸付原資を積み立て、運用開始の体制を整備したが、雄武町への就職を希望する学生はいなかった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	修学資金等の貸付は、経済的な負担の軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮している。引き続き、本事業の周知を併せた募集を行い、応募実績の向上に期待する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	将来的に土木技師や建築技師を目指し、雄武町において働く意欲のある者に対する修学資金等の一部貸付であり、貸受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合等には、貸付金の返還を求めているため、公平性は保たれていると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
令和元年度は、貸付原資を積み立て、運用開始の体制を整備したが、雄武町への就職を希望する学生はいなかった。引き続き、本事業の周知を併せた募集を行い、応募実績の向上に期待する。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	継続/現状維持	
建設技術職員の体制を充実させるためには、優秀な人材の育成及び確保が重要であることから、本事業は継続して実施することが必要であると判断する。	同左	

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 01010020

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	2	職員の活性化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	職員研修事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	各種研修への職員派遣				#N/A	
事業目標	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方公務員法	
町民協働	無		関係個別計画名	有	毎年度、年度当初に計画を策定	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修 (管理職員・中堅職員) ●オホーツク町村会研修 (新規採用職員、2年目職員、4年目職員、新任係長、中堅職員等) ●市町村アカデミー研修 (新任管理職員2名) ●庁内研修 (全職員を対象に年1回開催) 							
	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	6,293	1,452	1,365	963	1,283	1,230	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	775	155	155	155	155	155
一般財源	5,518	1,297	1,210	808	1,128	1,075		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,182	782	400	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	736	457	279			
一般財源	446	325	121					
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)		
	北海道市町村振興協会助成金		●北海道市町村職員研修 3人	●北海道市町村職員研修 3人				
	北海道市町村職員研修センター助成金		●オホーツク町村会研修 16人	●オホーツク町村会研修 16人				
	北海道町村会助成金		●市町村アカデミー研修 1人	●市町村アカデミー研修 未実施				
			●北海道研修 0人	●水道事業団研修 1人				
			●庁内研修 未実施	●庁内研修 未実施				
	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果			
	A-継続/現状維持	C-継続/現状維持						
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催		
	年度達成率	54%	29%	0%	0%	0%		
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	12%	19%	19%	19%	19%		
	備考欄							

事業名	職員研修事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	小野 隆行

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	研修計画に基づく職員派遣人数								
抱える課題やニーズ	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や町民ニーズの多様化などにより、職員一人ひとりに対する資質や能力向上が強く望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ的確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを推進する。	① 職員研修計画に基づく目標値/実績値	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>36人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>20人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>55.6%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	36人	実績値	20人	達成度	55.6%
目標年度	令和元年度										
目標値	36人										
実績値	20人										
達成度	55.6%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	職員一人ひとりの資質や能力向上を推進し、効果的・効率的な行政運営を確立する。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	各種研修への職員派遣	北海道市町村研修センター(3人)、オホーツク町村会研修(16人)、水道事業団研修センター(1人)に職員を派遣し、年齢や職責に応じて必要な研修を受講させている。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を養成するための手段として、各種研修への職員派遣は有効な手法であり、また、地方公務員法においても職員に研修機会を設けなければならないと規定されている。
必要/概ね必要/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	職員年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が推進されているが、計画の達成率は5割程度となる。
有効/概ね有効/課題あり		<input type="checkbox"/> 達成	
		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	年度当初に策定する職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣することになっており、計画の達成率は5割程度であり、今後、事業の進め方に改善を要する。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員(医療職等は除く)を各種研修に派遣することになっており、公平性は保たれていると判断している。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
研修を受講した職員においては、知識の習得と能力の向上が図られているが、計画の達成率は5割程度であり、今後、事業の進め方に改善を要する。	同左	

<p>今後の展開方向 (Action)</p>		
継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も職員の資質向上による効果的かつ効果的な行政運営を維持するためにも、本事業の継続は必要である。なお、今回未実施となった研修については、次年度に派遣数を増員し、職員の育成を推進する。	同左	

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止